

2017年12月4日 ACAP

消費者支援機構関西（KC's）との交流会実施報告



団体設立の経緯を語る片山副理事長



消費者と事業者のコミュニケーションが重要



挨拶する島谷理事長



11月14日、大阪で消費者支援機構関西（以下、KC's）とACAPの初の意見交換会を行った。KC'sの設立は2005年。17年6月には全国で2番目となる特定適格消費者団体の認定を内閣総理大臣より受けている。KC'sからは榎彰徳理事長、片山登志子副理事長はじめ7名、ACAPは島谷理事長、清水事務局長、理事、交流活動委員等17名が参加した。

下松交流活動委員が司会を務め、冒頭に島谷理事長が、消費者関連団体は社会に向けての情報発信の在り方が肝要であると挨拶した。KC'sからは片山副理事長と事務局の西島秀向氏が、市民グループから特定適格消費者団体設立までの軌跡や消費者団体訴訟の実績、大学生、高齢者、子育て世代などの消費者と事業者の交流会の実施などの活動紹介があった。ACAPからは、村井理事より消費者志向経営推進の取り組み、村上理事は企業に寄せられる相談の実態を紹介した。

その後、事業者への差し止め請求や申し入れの傾向、企業が対応に苦慮する場面、消費者と事業者の双方向コミュニケーションの重要性などについて、活発な意見交換が行われた。片山副理事長からは「消費者の声は企業の全部門で共有し、解決策を検討してほしい」との要望があった。

最後に、KC'sの榎理事長が、「消費者の声をぜひ経営層に届けてほしい。お互いが協力し、健全な市場をつくりたい」と結んだ。安全・安心な消費社会に向けて、今後の連携や協働について確認し合う貴重な機会となった。

佐藤華子（交流活動委員会委員長／東洋羽毛工業㈱）

無断転載・転用禁止